

早稲田大学審査学位論文  
博士(人間科学)  
概要書

高齢者介護施設における感染症発生と  
予防・対応策との関連

Association between Incidence of Infectious Diseases and  
Infection Control Practices in Care Homes for Older People

2018年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

大浦 絢子

OURA, Ayako

研究指導教員：加瀬 裕子 教授

## 第1章 研究全体の背景

第1章では研究全体の背景と目的を整理した。日本の高齢者介護施設における感染対策の現状は、急速な高齢化とともに改善の必要性に迫られている。厚生労働省では、「高齢者介護施設における感染対策マニュアル」を整備しているものの、実際の取り組みの程度については把握に至っていない。そこで本研究では、高齢者介護施設サービスの質向上に役立てるため、高齢者介護施設における感染管理の現状と感染症発生の関連を明らかにして、現場の現状の資源で実施できる取り組みを整理することを目的に、①施設内の感染症発生状況、②現場の感染管理の取り組み状況に関する調査を実施した。

## 第2章 高齢者介護施設における感染対策に関連する文献レビュー

第2章では、高齢者介護施設における感染対策に関する文献を整理した。「高齢者介護施設における感染対策」を題材にした国内外の文献は、2005年4月1日～2017年7月30日の期間で計46本が抽出された。感染症の種別で文献を分類すると、感染症の種類（疾患の種類）を問わず感染症全般を研究対象とした文献が全体の4割を占め、それらの多くが日本の施設を対象とした基本的な感染対策に関するものだった。一方で、海外の施設を対象とした文献では、各感染症に対してそれぞれ個別の感染対策について論じられた文献が多く、現場における感染対策の基本的手順は定着していることが前提とされていた。

## 第3章 横断データによる特別養護老人ホームにおける感染対策と感染症発生の実態

第3章では、厚生労働省のマニュアルが初めて公開されてからの高齢者介護施設現場における感染症発生と感染対策の取り組みを明らかにすることを目的として、2007年に実施した特別養護老人ホーム全4,268件を対象とした調査結果より検討した（回収率13.3%）。その結果、過去5年における各感染症発生の状況は、568施設中301施設で何らかの感染症が発生していた。また、感染症発生と感染対策との関連を $\chi^2$ 検定（5%有意水準）にて分析したところ、「介護時のマスク使用」、「感染症マニュアルの内容把握」、「介護時のエプロン着用」、「感染症に関して困っていることがある」、「感染症に関する情報が必要」の5項目において有意な差が認められた。現場の感染対策は、厚生労働省のマニュアルに示されている基本的な取り組みは多くの施設で整備されていたが、一方で「マニュアルの内容把握」や「情報の必要性」といった職員の情報入手・伝達・共有、いわゆる“知識管理”に課題がある可能性が示唆された。

## 第4章 特別養護老人ホームにおける感染症の知識管理と対策に関する調査

第3章の課題を受けて、第4章では、職員の“知識管理”に係る感染対策の取り組みと感染症発生について、2013年に実施した特別養護老人ホーム1,183施設を対象としたアンケート調査の結果より検討した（回収率37.1%）。設問は、「感染症発生状況」、「マニュアルの運用状況」、「情報の入手・伝達」、「施設内外研修への参加状況・その内容」、「感染対策の基本事項への理解度」といった内容で構成した。結果、感染症発生状況は、過去2年間でインフルエンザが53.0%、ノロウイルスが42.5%、MRSAが12.0%、インフルエンザ・結核を除く呼吸器系感染症が8.6%、過去5年間で疥癬の発症が32.9%、結核が7.8%であった。各感染症の発生と感染対策との関連については、インフルエンザで7項目・ノロウイルスで11項目・疥癬で5項目が抽出され、そ

の内容は1項目を除いてそれぞれ異なるものだった。現場の感染対策の“知識管理”状況には明らかな課題が散見され、感染対策は、感染症それぞれの特性に応じた個々の対策が求められることも明らかになった。一方、横断データによる解析では、感染対策と感染症発生の時間前後関係を明らかにすることができなかった。

## 第5章 縦断データによる特別養護老人ホームの感染対策と感染症発生との関連

第4章の課題を受けて、第5章では、2014年・2016年に実施した横断的アンケート調査の結果を結合した縦断データ（n=98）を用いて、2014年に実施した感染対策と2015年の感染症（インフルエンザ・ノロウイルス）発生との関連を検討した。2014年の調査対象は、特別養護老人ホーム4,576施設全数を（回収率：11.4%）、2016年の調査では、前年度に回答協力を得られた特別養護老人ホーム236施設（回収率：41.9%）を対象とした。多変量解析の結果、インフルエンザの発生との関連では、「1回の研修時間が30分以下」「感染対策に関する職員の理解度にばらつきがある」ことが次年度のインフルエンザ発生のリスクに、「今後採用したい研修がDVDを使った講義」、「入退職が多くスキルが定着しない」、「感染対策委員のメンバーに介護職がいる」、「感染対策委員の役割の1つが外部研修参加」、「感染情報で特に参考になっているものが地域自治体による情報」が、次年度のインフルエンザ発生の抑制因子となった。また、ノロウイルスの発生との関連では、「今後採用したい研修がオンデマンドによる講義」である施設で翌年度にノロウイルスが発生、その他、「実施した研修が食中毒予防対策について講義形式で実施」、「感染対策委員のメンバーに事務職がいる」、「マニュアルは日常の確認の際に使用」、「知識伝達の方法は書き出して掲示」であることが、ノロウイルスの発生の抑制因子となった。

## 第6章 全体考察

第2章では高齢者介護施設における、第3章から第5章では特別養護老人ホームにおける感染対策の課題が明らかになった。本研究で明らかになった高齢者介護施設における感染対策の課題は、「教育の課題」、「現場システムの課題」、「行政の課題」の3つに大別することができた。現場では、日常的な取り組みを今一度見直し改善すること、外部からの支援という点では、職種・技能レベル別の教育体制の整備と、厚生労働省による感染対策マニュアルについては、ユニバーサルデザインの設計をベースに、施設形態・感染症の種別ごとに細分化した内容にする改善等が求められる。また将来的には、施設に公衆衛生に関する専門家を配置、ITツールの活用による情報伝達の効率化・一元化といった試みが提案されていくことが予想されるが、いずれも、日本の高齢者介護施設の現状とその特性に合った感染対策が必要であり、“生活の場”である点を念頭に置いたうえでの対策の検討が求められる。

本研究では、高齢者介護施設の感染対策という研究領域において実施された国内初の縦断研究が実施され、現場の現状と課題を明らかにすることができた。高齢化率が世界最大の日本において、高齢者介護施設での感染リスクの減少は、国内の健康寿命の延伸と公衆衛生レベルの向上につながることから、今後さらなる研究発展が期待できる。